

四 半 期 報 告 書

(第126期第2四半期)

住 江 織 物 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川一三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	43,928	43,482	88,266
経常利益 (百万円)	1,898	1,951	3,788
四半期(当期)純利益 (百万円)	973	1,120	2,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,880	2,269	3,143
純資産額 (百万円)	34,369	37,019	35,082
総資産額 (百万円)	85,502	86,745	86,161
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.91	14.85	29.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	38.3	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	895	△815	4,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△793	△440	△1,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△287	△1,622	△895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,997	6,783	9,564

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.50	11.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が長く尾を引き、個人消費は伸び悩みました。日銀の追加金融緩和による株高と、円安による外需関連企業の収益の押し上げがあったものの、实体经济では目に見えた景気回復には至りませんでした。また、海外でも、米国は景気の回復局面入りが確実となりましたが、欧州では景気低迷が長引き、世界経済を下支えして来た中国の成長鈍化、ウクライナや中東での地政学的リスクの高まり等、総じて不透明な状況が続きました。

このようななか、当第2四半期における連結業績は、売上高434億82百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益15億22百万円（同1.8%減）、経常利益19億51百万円（同2.8%増）、四半期純利益11億20百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前年同期を上回りました。なかでも水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は国内のみならず、海外への輸出も増加し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費税増税の影響や、それに伴う新設住宅着工戸数の減少、また台風、集中豪雨等の天候不良も重なり、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、2014年7月に「mode S（モードエス）Vol.7」を発売し、「U Life（ユーライフ）Vol.7」および「Face」も堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩みが影響しました。また壁紙では、「ルノン ホーム」の売上が伸長しましたが、量産タイプの「ルノン・マークII」が苦戦したことにより、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高166億88百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益76百万円（同70.5%減）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、国内は、消費税増税の影響が長引き、反動減からの回復がやや遅れました。海外は、北米市場が好調に推移したことを受け、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、2013年にメキシコとインドネシアに設立した新会社も軌道に乗り、海外6か国（米国、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコ）10拠点となり、グローバルトータルサプライヤーとして市場動向に迅速に対応できる体制を構築しました。

車両関連では、鉄道向けは、JRおよび私鉄の新車製造、リニューアル工事の内装受注が売上に寄与しましたが、各社が安全対策に関する予算を拡大したことで、シートの張替えが大幅に削減され、売上は伸び悩みました。バス向けでは、円安による海外からの観光客増加を背景に、バスの新車発注が好調に推移し、特に大型観光バスで高付加価値商材の需要が増し、売上は伸長しました。車両関連全体では売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高232億31百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益16億71百万円（同7.3%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、円安トレンドのなか消費税増税の影響を受け、メーカー各社の慎重な品揃えから減産の見通しとなるものの、価格の適正化が図られたため増収増益となりました。消臭・フィルター関連は受注が増加したため好調となりました。太陽光電池向け事業は、生産・販売ともに順調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高34億86百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益2億97百万円（同146.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加し867億45百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し497億25百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加し370億19百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、67億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、8億15百万円の支出（前年同期 8億95百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4億40百万円の支出（前年同期 7億93百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、16億22百万円の支出（前年同期 2億87百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,018	6.53
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,246	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,700	2.21
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,695	2.21
計	—	32,692	42.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,371,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,122,000	75,122	—
単元未満株式	普通株式 328,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,122	—

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,371,000	—	1,371,000	1.78
計	—	1,371,000	—	1,371,000	1.78

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	6,903
受取手形及び売掛金	※1 22,098	※1 24,142
有価証券	275	275
商品及び製品	8,861	10,243
仕掛品	1,924	1,441
原材料及び貯蔵品	3,668	3,888
その他	3,230	2,843
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	49,722	49,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,263	17,230
その他（純額）	9,523	9,527
有形固定資産合計	26,787	26,757
無形固定資産		
	476	468
投資その他の資産		
その他	9,325	9,953
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	9,175	9,802
固定資産合計	36,438	37,028
資産合計	86,161	86,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 19,649	※1 19,341
短期借入金	11,064	11,831
未払法人税等	588	358
その他	※1 4,522	※1 4,097
流動負債合計	35,824	35,629
固定負債		
長期借入金	4,437	3,249
役員退職慰労引当金	271	261
退職給付に係る負債	4,030	3,978
負ののれん	44	—
その他	6,470	6,607
固定負債合計	15,253	14,096
負債合計	51,078	49,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,135	10,976
自己株式	△357	△358
株主資本合計	21,984	22,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	2,679
繰延ヘッジ損益	△14	△20
土地再評価差額金	7,167	7,182
為替換算調整勘定	363	751
退職給付に係る調整累計額	△248	△234
その他の包括利益累計額合計	9,447	10,357
少数株主持分	3,651	3,837
純資産合計	35,082	37,019
負債純資産合計	86,161	86,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	43,928	43,482
売上原価	34,518	34,234
売上総利益	9,409	9,247
販売費及び一般管理費	※1 7,858	※1 7,724
営業利益	1,551	1,522
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	77	91
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	107	116
不動産賃貸料	122	117
その他	193	235
営業外収益合計	556	616
営業外費用		
支払利息	119	107
不動産賃貸費用	16	20
その他	72	59
営業外費用合計	208	188
経常利益	1,898	1,951
特別利益		
固定資産売却益	1	31
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産除売却損	64	4
特別損失合計	64	4
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,978
法人税、住民税及び事業税	656	463
法人税等調整額	△0	225
法人税等合計	655	689
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	1,289
少数株主利益	206	169
四半期純利益	973	1,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	501
繰延ヘッジ損益	26	29
為替換算調整勘定	117	472
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△35
その他の包括利益合計	700	980
四半期包括利益	1,880	2,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693	2,016
少数株主に係る四半期包括利益	187	253

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,978
減価償却費	760	885
負ののれん償却額	△44	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△88	△103
支払利息	119	107
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△116
固定資産除売却損益 (△は益)	63	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,293	△1,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,328	△808
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,623	△504
その他	897	306
小計	1,131	△138
利息及び配当金の受取額	88	102
利息の支払額	△120	△108
法人税等の支払額	△220	△677
法人税等の還付額	17	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	220	120
有価証券の取得による支出	△9,601	△8,099
有価証券の売却及び償還による収入	9,607	8,100
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△513
有形固定資産の売却による収入	543	113
投資有価証券の取得による支出	△12	△7
その他	△364	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	813	△82
長期借入金の返済による支出	△667	△611
リース債務の返済による支出	△376	△447
セール・アンド・リースバックによる収入	37	—
配当金の支払額	△188	△264
その他	93	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	△2,780
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	9,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,997	※1 6,783

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	900百万円	927百万円
支払手形	742	860
その他(設備支払手形)	4	5

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
運搬費	1,303百万円	1,250百万円
従業員給料	2,413	2,396
貸倒引当金繰入額	6	0
賞与	442	419
退職給付費用	176	186
役員退職慰労引当金繰入額	28	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金	7,117百万円	6,903百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△120	△120
現金及び現金同等物	6,997	6,783

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成25年11月30日	平成26年2月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	226	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,474	23,533	2,858	43,866	61	43,928	—	43,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	9	13	266	138	404	△404	—
計	17,717	23,543	2,871	44,132	199	44,332	△404	43,928
セグメント利益	260	1,803	120	2,184	30	2,214	△663	1,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,688	23,231	3,486	43,405	76	43,482	—	43,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	2	10	271	115	387	△387	—
計	16,946	23,234	3,496	43,677	192	43,869	△387	43,482
セグメント利益	76	1,671	297	2,046	38	2,084	△561	1,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△561百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円91銭	14円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	973	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	973	1,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,459	75,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第126期(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)中間配当については、平成27年1月13日開催の取締役会において、平成26年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 226百万円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成27年2月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉川一三は、当社の第126期第2四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。